

3 教員養成に関する取り組みについて

本学の教員養成は、「確かな専門知識と広く豊かな教養を身につけた教師」、「人間の成長・発達について深い理解力を持つ教師」、「生徒に対する教育的愛情、教育者としての使命感を体現できる教師」を理念に掲げている。

2010年度は、2011年度に開設する政策学部・政策学研究科及び短期大学部こども教育学科における教職課程認定申請を行った結果、文部科学省から認定を受けた。

また、2011年1月に、「中央教育審議会 教員の資質能力向上特別部会」において、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策」についての審議経過報告がなされた。ここでは、今後の教員養成の在り方や教員免許制度の在り方等について審議されており、今後の教員養成・免許制度に係る環境が大きく変化していくことが想定される。このような環境変化に的確・柔軟な対応ができるよう国の政策動向について積極的な情報収集を行い、教員養成に係る指導・支援に迅速に対応できる体制の強化に取り組んだ。

1 中学・高等学校教員養成に関する取り組み

●実習者の状況と指導体制

介護等体験生は336名（京都193名・瀬田143名）、教育実習生は、330名（京都199名・瀬田131名）であった。2009年度と比較し介護等体験生、教育実習生ともに微増傾向となったが、教員を目指す学生個々の希望に応じた履修指導や採用試験対策指導を行うなど個別指導に注力した。

●教職課程認定申請

2011年度に開設する政策学部・政策学研究科及び短期大学部こども教育学科における教職課程認定申請を行った。これに伴い、政策学部・政策学研究科には、中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）の課程を、短期大学部こども教育学科においては、幼稚園教諭二種免許状の課程を2011年度より新たに新設することとなった。

●教職実践演習の実質的運営への対応

2010年度入学生から、4年次後期（短大生は2年次後期）に「教職実践演習」が実施されるに当たって、Web入力による自己評価シート（履修カルテ）を作成し、学生自身による評価の実施に向けて具体的な対応を図った。

●学校ボランティア・教師塾等への取り組み

教職を目指す学生の多様な活動の一助とすべく、2010年度は新たに神戸市教育委員会と「学生スクールサポーター制度」の協定を交わした。また、京都府教育委員会の「教師力養成講座」に学生を受講させるなど教育実践力を学ぶ機会を与えた。その他各教育委員会へも学校ボランティア、教師塾などの教員養成に関わる独自の取り組みに関する情報を教育委員会から収集し、適宜学生に情報提供を行った。

●教壇で活躍する龍谷大学卒業生の会（教龍会）の開催

本学卒業生の現職の教員で組織する「教壇で活躍する龍谷大学卒業生の会（教龍会）」の総会・交流会を8月に開催し、教職員を含め60名程の参加があった。卒業生同士の

情報交換・交流のみならず教員を目指す在学生も参加対象としたことで、学生のモチベーション向上に繋がった。



2 小学校教員養成に関する取り組み

●小学校教諭免許状取得支援制度の実施状況について

小学校教諭免許状取得支援制度参加者の第1期生が修了年次を迎え、18名の学生が小学校教諭免許状を取得見込みである。また、教員採用試験においては、京都市の大学推薦枠を獲得することができ、京都府と同様に、本制度参加者より選考して大学推薦を行った。

●サポート体制の強化

本制度の第1期生が修了年次を迎え、本制度における運営及び指導上の課題整理に取り組んだ。特に個別指導及び全体指導の内容について検討し、各履修年次における指導体制を明確にした。また、よりよい制度を構築することを目的として、本制度の問題点についての情報交換を協定先である佛教大学と積極的に行った。

3 連合教職大学院に関する取り組み

●広報体制の充実

「京都教育大学大学院連合教職実践研究科（連合教職大学院）」における特別推薦制度の説明会開催の広報では、教育実習中の4年次生全員にダイレクトメールを発送し周知をはかった。また、説明会では、教職大学院教員による説明及び本学を卒業して現在教職大学院で履修中の院生の体験談を交えるなど、高度専門職業人としての教員の育成の必要性などの意識付けをはかった。

●特別推薦制度への対応

連合教職大学院の特別推薦制度における学内選考では、面接試験・模擬授業・場面指導などを組み合わせ、学生がもつ実践力を確認できる内容とし、学生には試験後に講評を行うなど進学に向けた指導・アドバイスをを行った。また、2009年度に引き続き、本制度合格者にアンケート調査を実施し、後輩学生への情報提供に繋がった。

4 教員免許状更新講習に関する取り組み

●教員免許状更新講習の実施

教員免許状更新講習は2年目を迎え、必修領域4講習、選択領域34講習を開講した結果、のべ1,294名の受講生があり、講習によっては定員増の対応を図った。2010年度は、更新講習実施2年目の中間評価を行った結果、受講生に実

施した事後アンケート結果によると2カ年にわたり概ね好評であったことから、運営方針である「社会に開かれた大学として、広く社会に発信する機会」として十分な効果があった。

教員免許状更新講習の充実

現在、教員免許更新制は、中央教育審議会における教員の資質能力の向上方策の抜本的な見直しの中で総合的に検討されている。先行き不明瞭な状況ではあるが、課程認定大学としての社会的責任を果たすため、2011年度の講習開設に向けては、新設する政策学部が開設する講習も加え、文部科学省に申請を行ったところ、すべての講習が認定された。